



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日

東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年11月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	37,932	0.4	631	△71.8	622	△72.5	305	△79.0
2019年8月期	37,799	19.9	2,240	19.4	2,262	25.3	1,458	17.4

(注) 包括利益 2020年8月期 306百万円(△78.8%) 2019年8月期 1,450百万円(16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	23.53	22.95	4.6	4.2	1.7
2019年8月期	119.67	110.78	23.4	17.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	15,378	6,735	43.8	512.88
2019年8月期	14,111	6,695	47.4	526.11

(参考) 自己資本 2020年8月期 6,735百万円 2019年8月期 6,695百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	1,582	△74	1,052	6,275
2019年8月期	1,697	△689	△584	3,714

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	445	29.2	7.0
2020年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	328	106.3	4.8
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.3	

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年8月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2020年8月期の期末配当は予定であり、2020年10月29日に開催する取締役会において決定いたします。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	52.9	2,500	296.0	2,450	293.9	1,500	390.8	115.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	13,183,160株	2019年8月期	12,747,860株
② 期末自己株式数	2020年8月期	49,590株	2019年8月期	21,612株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	12,991,805株	2019年8月期	12,191,263株

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあったものの、消費税増税や通商問題をめぐる世界経済の動向などに加え、2020年に入って以降は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により景気の悪化が急速に進行いたしました。国内外においての移動制限や外出自粛により事業環境が悪化し、現在も感染拡大が収束していないことから、経済への影響は長期化するものと見込まれ、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリユース業界においては、近年フリマアプリやインターネットオークションの生活への浸透が進む中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在宅時間の増加や資金ニーズの高まりがあったこと等も影響し、一部で所持品の売却ニーズの高まりが見られました。一方で、買取、販売の両面において、実店舗を有するリユース事業者が外出自粛の影響を大きく受けたことなどから、事業のオンライン化が進む契機となりました。

このような環境の下、当社グループにおける状況は以下のとおりとなりました。

買取においては、買取店舗網の拡大を継続し、主にブランド品や貴金属等を買入れる「なんぼや」の新規出店12店舗、移転2店舗、「BRAND CONCIER (ブランド コンシェル)」の新規出店1店舗、骨董品・美術品を買入れる「古美術八光堂」の新規出店1店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数はグループ合計で84店舗となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により4・5月に多くの買取店舗が休業となるなど、仕入に影響が出ました。6月以降については全店で通常営業に戻り、キャンペーン効果もあって徐々に通常の仕入レベルにまで回復いたしました。また、オンライン買取を開始するなど、サービス展開も加速いたしました。

販売においては、「STAR BUYERS AUCTION (スターバイヤーズオークション、以下SBAという。)」のオンライン化を推し進め、当初予定を前倒しし4月より完全オンライン化を実現いたしました。出品点数を絞り小規模からスタートしたものの、仕入の回復やパートナー(オークションにおける取引リユース事業者、以下同)の参加増加、海外パートナーのオークション直接参加スタートなどにより、好調に推移いたしました。「THE EIGHT AUCTION (エイトオークション)」については3～6月は開催中止となったものの、7月にオンラインにて開催を再開いたしました。また、SBA香港については、香港デモと新型コロナウイルス感染症の影響による延期がありましたが、年間でダイヤモンド大会4回(2019年9月、11月、2020年7月、8月)、ジュエリー大会3回(2019年9月、11月、2020年7月)の開催を実施いたしました。一般消費者向けの小売については店舗休業の影響が大きかったものの、国内外ECとの連携を拡大することで、今後のグローバル展開の基盤づくりに努めました。

所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「Miney (マイニー)」については、顧客一人ひとりのライフタイムバリュー向上の取組みの一環として、絵画、骨董・美術品、不動産のジャンル拡充を行い、時計、バッグ、ブランドジュエリー、アクセサリ・小物と共に資産としての管理を可能にしたほか、一部商材にAI自動査定を導入するなど利便性向上にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、売上高は37,932百万円(前年比0.4%増)、営業利益は631百万円(前年比71.8%減)、経常利益は622百万円(前年比72.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は305百万円(前年比78.9%減)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6月以降のSBAにおいてパートナーの商品需要が強く販売が好調に推移したことに伴う商品の減少852百万円、運転資金及び仕入資金確保のための借入実施による現金及び預金の増加2,173百万円等により前連結会計年度末に比べて1,385百万円増加し、11,260百万円となりました。固定資産は、のれんの償却によるのれんの減少147百万円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う建物及び構築物（純額）の増加40百万円や差入保証金の増加53百万円、繰延税金資産の増加147百万円があったこと等により前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、4,118百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,266百万円増加し、15,378百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内償還予定の社債の減少160百万円や、未払法人税等の減少354百万円があった一方、買取店舗数増加に伴う仕入の拡大や会社運営の安定化のための短期借入金の増加1,903百万円等により前連結会計年度末に比べて1,406百万円増加し7,645百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少231百万円等により前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、996百万円となりました。この結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて1,226百万円増加し、8,642百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、利益剰余金の減少139百万円があった一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ89百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、6,735百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,561百万円増加し、6,275百万円となりました。

当連結会計年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,582百万円の収入（前連結会計年度は1,697百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益599百万円や、減価償却費381百万円、支払利息36百万円、売上債権の減少額47百万円、たな卸資産の減少額851百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額924百万円等による資金の減少があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前連結会計年度は689百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入389百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出273百万円や、無形固定資産の取得による支出107百万円、差入保証金の差入による支出135百万円等による資金の減少があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円の収入（前連結会計年度は584百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加額1,903百万円あった一方、長期借入金の返済による支出254百万円や、配当金の支払額444百万円等による資金の減少があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の流行長期化等により、経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループはこのような状況において、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定、「VG1000」と称し、売上高1,000億円を目指す計画を公表いたしました。世界中のパートナーの仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となることで、リカーリング型ビジネスへの転換を図り、持続的な成長を実現してまいります。

この目標に向け、2021年8月期には、オークションのオンラインプラットフォーム構築をはじめとしたシステム開発や、仕入拡大のための新規出店、認知度向上に資するマスマーケティングの活用など、将来に向けた投資を強化しつつ、売上高の伸長と売上総利益率の向上を目指します。

まず、仕入については、新規出店及び株式会社NEO-STANDARD（以下、ネオスタンダード社という。）の子会社化（※）により40店舗程度の買取店舗増加を見込んでおり、海外においても数店舗の新規出店を予定しております。また、店頭のみならず宅配、出張買取も強化し、これらによって自社商品の仕入拡大を図ってまいります。

さらに、買取による自社仕入商品だけでなく、パートナーからの委託販売の受付も強化してまいります。これらにより総取扱高を拡大し、良質な商品が大量に集まる魅力的なプラットフォームの構築を進めてまいります。

販売においては、仕入拡大に伴う出品量の増加に対応するため、オークションのオンライン化の推進を含め運営体制を効率化することで月複数回の開催を目指してまいります。また、海外拠点での活動を強化し参加パートナーの開拓を進めてまいります。参加パートナー増加に伴い、ビッド増加による落札額の伸長が見込まれることから、売上総利益率は改善する見通しです。さらに、委託販売の比率も徐々に増加していくことから、手数料収入による利益寄与も期待されます。SBA香港については新型コロナウイルスによる移動制限などの影響が懸念されるものの、開催方法を工夫するとともに、オンライン化を進めることで安定開催を目指してまいります。

販管費につきましては、オークションをはじめとしたオンライン化推進のためのシステム開発関連の費用や、認知獲得策の展開による広告宣伝費を増加させてまいります。また、ネオスタンダード社の子会社化を含めた事業拡大や新規出店の継続に伴う人件費及び地代家賃の増加を見込んでおります。2021年8月期は先行投資の年と位置付けているものの、営業利益は過去最高となる見通しであります。

以上を踏まえ、2021年8月期の連結業績の見通しは次のとおりです。

売上高	58,000百万円	（前年比52.9%増）
営業利益	2,500百万円	（前年比296.0%増）
経常利益	2,450百万円	（前年比293.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円	（前年比390.8%増）

※当社連結子会社のバリュエンスジャパン株式会社がネオスタンダード社の全株式を取得した旨を2020年9月30日に開示しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,103,508	6,276,732
売掛金	346,011	298,141
商品	4,863,395	4,011,028
貯蔵品	2,559	3,350
その他	764,021	845,807
貸倒引当金	△205,240	△175,039
流動資産合計	9,874,255	11,260,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,863	2,656,588
減価償却累計額	△815,535	△999,084
建物及び構築物(純額)	1,617,327	1,657,504
工具、器具及び備品	282,889	315,433
減価償却累計額	△179,507	△208,470
工具、器具及び備品(純額)	103,382	106,963
リース資産	79,403	150,399
減価償却累計額	△72,735	△109,956
リース資産(純額)	6,667	40,443
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	10,424	4,510
その他	1,942	1,942
減価償却累計額	△1,515	△1,658
その他(純額)	427	284
有形固定資産合計	1,928,194	1,999,671
無形固定資産		
のれん	367,101	219,406
その他	220,113	253,750
無形固定資産合計	587,214	473,157
投資その他の資産		
差入保証金	1,084,640	1,137,651
繰延税金資産	339,963	487,623
その他	300,193	21,416
貸倒引当金	△2,667	△810
投資その他の資産合計	1,722,131	1,645,880
固定資産合計	4,237,540	4,118,709
資産合計	14,111,795	15,378,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,205	35,328
短期借入金	4,440,000	6,343,288
1年内償還予定の社債	160,000	—
1年内返済予定の長期借入金	254,088	231,242
リース債務	8,204	31,808
未払法人税等	607,496	253,259
賞与引当金	191,575	203,916
資産除去債務	14,577	1,699
その他	544,264	545,416
流動負債合計	6,239,411	7,645,959
固定負債		
長期借入金	572,518	340,868
リース債務	474	9,385
役員退職慰労引当金	63,746	66,400
資産除去債務	537,965	580,214
長期未払金	2,228	—
固定負債合計	1,176,933	996,867
負債合計	7,416,344	8,642,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,027,507	1,117,032
資本剰余金	1,015,284	1,104,809
利益剰余金	4,721,656	4,581,888
自己株式	△59,783	△59,830
株主資本合計	6,704,665	6,743,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,214	△7,995
その他の包括利益累計額合計	△9,214	△7,995
純資産合計	6,695,450	6,735,904
負債純資産合計	14,111,795	15,378,731

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	37,799,272	37,932,651
売上原価	28,165,668	28,605,462
売上総利益	9,633,603	9,327,188
販売費及び一般管理費	7,393,275	8,695,872
営業利益	2,240,328	631,316
営業外収益		
受取利息	185	94
為替差益	39,434	—
デリバティブ評価益	—	3,556
業務受託料	7,009	3,675
受取賃貸料	5,956	6,463
雇用調整助成金	—	79,898
立退料収入	16,800	—
その他	12,676	23,517
営業外収益合計	82,062	117,207
営業外費用		
支払利息	30,783	36,688
支払手数料	10,585	1,602
デリバティブ評価損	6,980	—
為替差損	—	39,884
株式報酬費用消滅損	—	38,035
その他	11,720	10,274
営業外費用合計	60,070	126,485
経常利益	2,262,320	622,038
特別損失		
減損損失	18,658	22,994
特別損失合計	18,658	22,994
税金等調整前当期純利益	2,243,662	599,044
法人税、住民税及び事業税	823,541	441,053
法人税等調整額	△38,823	△147,659
法人税等合計	784,717	293,393
当期純利益	1,458,944	305,650
親会社株主に帰属する当期純利益	1,458,944	305,650

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	1,458,944	305,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,918	1,218
その他の包括利益合計	△8,918	1,218
包括利益	1,450,025	306,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,025	306,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	948,582	936,360	3,912,029	—	5,796,973	△295	△295	5,796,677
当期変動額								
新株の発行	78,924	78,924			157,848		—	157,848
剰余金の配当			△312,631		△312,631		—	△312,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,458,944		1,458,944		—	1,458,944
自己株式の取得				△1,002,565	△1,002,565		—	△1,002,565
自己株式の処分		△336,686		942,782	606,096		—	606,096
自己株式処分差損の振替		336,686	△336,686		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△8,918	△8,918	△8,918
当期変動額合計	78,924	78,924	809,626	△59,783	907,691	△8,918	△8,918	898,773
当期末残高	1,027,507	1,015,284	4,721,656	△59,783	6,704,665	△9,214	△9,214	6,695,450

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,027,507	1,015,284	4,721,656	△59,783	6,704,665	△9,214	△9,214	6,695,450
当期変動額								
新株の発行	89,525	89,525			179,050		—	179,050
剰余金の配当			△446,696		△446,696		—	△446,696
利益準備金の積立			1,278		1,278		—	1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,650		305,650		—	305,650
自己株式の取得				△46	△46		—	△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	1,218	1,218	1,218
当期変動額合計	89,525	89,525	△139,768	△46	39,235	1,218	1,218	40,453
当期末残高	1,117,032	1,104,809	4,581,888	△59,830	6,743,900	△7,995	△7,995	6,735,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,243,662	599,044
減価償却費	326,172	381,939
のれん償却額	147,760	147,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96,258	△32,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,197	12,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,371	2,653
受取利息及び受取配当金	△185	△94
支払利息	30,783	36,688
減損損失	18,658	22,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,757	47,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,305	851,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,341	16,123
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△9,380	370
その他	33,863	456,398
小計	2,441,442	2,543,585
利息及び配当金の受取額	185	94
利息の支払額	△31,340	△37,096
法人税等の支払額	△712,964	△924,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697,322	1,582,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△404,000	△273,333
無形固定資産の取得による支出	△125,666	△107,312
資産除去債務の履行による支出	△8,136	△15,185
定期預金の払戻による収入	—	389,078
差入保証金の差入による支出	△144,521	△135,810
差入保証金の回収による収入	28,654	69,590
その他	△35,703	△1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,373	△74,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,390,000	1,903,288
長期借入金の返済による支出	△503,680	△254,496
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	157,848	179,050
自己株式の取得による支出	△1,002,565	△46
配当金の支払額	△312,520	△444,401
その他	△153,917	△170,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,835	1,052,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,387	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,725	2,561,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,704	3,714,430
現金及び現金同等物の期末残高	3,714,430	6,275,644

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、4月・5月は商業施設内店舗を中心に多くの買取店舗が休業となりました。特に4月18日から5月6日の期間においては、全81店舗中59店舗で休業となり、「なんぼや」「BRAND CONCIER」で14店舗、「古美術八光堂」で8店舗にまで稼働店舗が縮小いたしました。6月以降は全店舗の営業を再開しております。

当社グループでは、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績は一定の回復が見られております。このような状況のなか、今後も需要は徐々に回復し、2021年8月期中を目途に新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻ると仮定して、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は変わる可能性があり、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」(前連結会計年度7,009千円)及び「受取賃貸料」(前連結会計年度5,956千円)につきましては、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したバリュエンステクノロジーズ株式会社及びバリュエンスジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

加えて、第1四半期連結会計期間に設立したValuence International USA Limitedについて、第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したバリュエンスリアルエステート株式会社及びValuence International Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間より、新たに設立したValuence International Singapore Pte Limitedを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港)	その他	合計
33,974,441	3,153,884	670,946	37,799,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	4,496,105	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
日本マテリアル株式会社	3,120,706	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	5,083,806	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
日本マテリアル株式会社	4,738,301	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	526円11銭	512円88銭
1株当たり当期純利益	119円67銭	23円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	110円78銭	22円95銭

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,458,944	305,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,458,944	305,650
普通株式の期中平均株式数(株)	12,191,263	12,991,805
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	977,944	328,293
(うち新株予約権)(株)	(977,944)	(328,293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるバリュエンスジャパン株式会社が株式会社NEO-STANDARDの全株式を取得することを決議し、2020年9月30日に全株式の取得手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

a. 被取得企業の名称

株式会社NEO-STANDARD

b. 事業の内容

ユーズドブランド品及びリユース品の買取業務、オークション出品代行業務、時計修理、オーバーホール業務等

c. 事業の規模

総資産額 632,758千円

売上規模 3,608,692千円

2020年4月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ブランド品、貴金属、時計、地金、宝石及び骨董品、美術品等の買取、販売を主としたリユース事業を行っており、一般消費者から商品を買取り、主に自社オークションを通して業者に卸販売をする CtoBtoB のビジネスモデルを採っております。買取においては買取専門店「なんぼや」を中心とした出店推進により強化しており、全国84店舗（2020年8月末時点）を展開しております。株式会社NEO-STANDARDは1都5県において中古買取店54店舗を展開しており、今回の株式取得により当社グループの買取体制の強化が可能となると判断いたしました。

③ 企業結合日

2020年9月30日（みなし取得日 2020年11月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社NEO-STANDARD

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

バリュエンスジャパン株式会社が現金を対価とした株式の取得により株式会社NEO-STANDARDの議決権100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 0千円

取得原価 0千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 6,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。